

平成29年度市町村長会議の結果概要

【日 時】平成29年5月11日（木）
13時30分～15時30分

【場 所】浦和ロイヤルパインズホテル
（4階「ロイヤルプリンセス」）

【出席者】98名
（知事・県幹部職員、市町村長、市長会・町村会職員）

【概 要】

- | | |
|-----------------------------|---------|
| 1 開会 | 【13:30】 |
| 2 県幹部及び新任市長・町長紹介 | |
| 3 田中市長会会長挨拶 | |
| 4 吉田町村会会長挨拶 | |
| 5 議事（進行：田中市長会会長） | 【14:10】 |
| （1）上田知事挨拶 ～県政運営の基本的考え方について～ | |
| （2）意見交換（フリートーキング） | |
| ア 待機児童対策等について | } 別紙 |
| イ 児童虐待防止対策について | |
| ウ 在宅医療・介護連携推進について | |
| エ 県と市町村が連携した人口増加対策について | |
| 6 閉会 | 【15:30】 |

主な意見交換での発言

1 待機児童対策等について

- 高畑ふじみ野市長
 - ・ 東京都の保育士の待遇改善策に、都心に近い地域では危機感を抱かざるを得ない。都と同等あるいはそれ以上の保育士確保支援の制度構築をお願いしたい。
- 神保戸田市長
 - ・ 保育所運営費補助の地域区分の不公平の是正を、国に働きかけていただきたい。
- 藤本所沢市長
 - ・ 保育士の資格がなくても、リタイアした人など子育て経験者が認可保育所で活躍できる法的解釈を国に提言していただきたい。
 - ・ 「待機児」という言葉は不正確。「保育所に関して入所待ちをしている世帯の数」というような言い方をするよう、国に申し入れていただけないか。

2 児童虐待防止対策について

- 井上毛呂山町長
 - ・ 埼玉版ネウボラについて、毛呂山町でも9月から包括支援センターをスタートさせるが、助産師だけでは解決できない問題の解決に、取組をどう広げるのか。
- 大澤長瀬町長
 - ・ 児童虐待防止のためには、地域住民と行政との連携が大変重要である。地域で子供を守る仕組みをどのように構築していくのか。
- 小谷野狭山市長
 - ・ 埼玉県内の全市町村において、虐待者の転出入の場合の情報を提供する仕組みを構築していただきたい。

3 在宅医療・介護連携推進について

- 大橋加須市長
 - ・ 平成30年から市町村に移行する医療連携室運営の費用負担が生じる。
 - ・ 在宅療養支援ベッドの確保について、県主導型から市町村運営型にスムーズに移行する知恵を出していただきたい。
 - ・ 在宅療養支援ベッドの経費を介護人材、連携室の費用に回すなど、自由度を高めたい。
 - ・ 在宅の場合、家族のケアも重要である。
- 河田羽生市長
 - ・ 地域包括ケアシステムについて、蕨市、新座市、川島町、羽生市がモデル地区になっており、自立支援を進めている。今後、介護保険料が高まることが心配される中、財政的支援や専門的な職員の育成など事業等の指導もしていただきたい。
 - ・ 総括的に介護予防や生活支援、そして自立支援を具体的に全市町村ができるマニュアルを作り、地域の特色を踏まえた味を付けて実施していただきたい。

4 県と市町村が連携した人口増加対策について

● 大山八潮市長

- ・ 埼玉県の中で連携して、東京への人口流出を抑えながら発展する県だというイメージを定着させていくことが必要。県と市町村が一体となって発信できれば、ブランド力や情報発信力が高くなる。連携をお願いしたい。
- ・ 婚活事業も市と県が協力して広域で行えば、相乗効果が生まれる。
- ・ 福祉や介護、子育て、教育まで、埼玉に行けば何かあるというイメージをオール埼玉でつくるのが、定着につながるのではないかと。

● 松本和光市長

- ・ 和光市では子供が0歳から4歳までの時に東京23区から流入が多いが、その後都内に戻っていく傾向が強い。県内の交流事業とかで県民意識を喚起する事業に注力していただきたい。
- ・ 県立高校の魅力があれば、埼玉県に住み続ける吸引力になる。教育の問題で都内に人口を取り返されている要因になっているのではないかと。

● 田中入間市長

- ・ 県だけに頼るのではなく、市長会、町村会でもテーマを決めてアピールすると、「埼玉は元気だ」ということにつながるのではないかと。

● 大島伊奈町長

- ・ 地域振興センターを中心に広域で婚活をやるのが面白いのではないかと。